

令和 8 年度 下関市港湾特別会計予算

令和 8 年度

下関市港湾特別会計予算

令和 8 年度下関市の港湾特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 5,926,921 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表歳入歳出予算」による。

(継続費)

第 2 条 地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 212 条第 1 項の規定による継続費の経費の総額及び年割額は、「第 2 表継続費」による。

(債務負担行為)

第 3 条 地方自治法第 214 条の規定により債務を負担することができる事項、期間及び限度額は、「第 3 表債務負担行為」による。

(地方債)

第 4 条 地方自治法第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 4 表地方債」による。

令和 8 年 3 月 2 日 提出

下関市長 前田 晋太郎

第1表 歳入歳出予算

歳 入		(単位：千円)
款	項	金 額
1 使用料及び手数料		813,141
	1 使用料	813,139
	2 手数料	2
2 国庫支出金		450,004
	1 国庫補助金	450,004
3 県支出金		626,787
	1 県負担金	621,682
	2 県補助金	5,105
4 財産収入		157,206
	1 財産運用収入	157,206
5 繰入金		1,571,066
	1 他会計繰入金	1,571,066
6 諸収入		29,117
	1 延滞金、加算金及び過料	1
	2 雑入	29,116
7 市債		2,279,600
	1 市債	2,279,600
歳 入 合 計		5,926,921

歳 出		(単位：千円)
款	項	金 額
1 港湾費		3,986,148
	1 管理費	1,177,448
	2 建設費	2,808,700
2 公債費		1,939,773
	1 公債費	1,939,773
3 予備費		1,000
	1 予備費	1,000
歳 出 合 計		5,926,921

第2表 継続費

(単位：千円)

款	項	事業名	総額	年度	年割額
1 港湾費	2 建設費	新港地区待合施設整備事業	614,000	令和8年度	310,000
				令和9年度	304,000

第3表 債務負担行為

(単位：千円)

事項	期間	限度額
下関港保安警備業務	令和9年度	105,600
下関港ウォーターフロント開発推進事業	令和9年度	2,986

第4表 地方債

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
改修事業債	761,700	債券発行又は普通貸借	4.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	40年以内(据置を含む)において元金均等若しくは元利均等又は借入先と協議して定めるものによる。ただし、市財政の都合又は融通条件により起債額の全額若しくは一部を繰延べ償還し又は償還年限を短縮し繰上償還することができるものとする。
海岸保全施設整備事業債	738,800	同上		
環境整備事業債	281,900	同上		
本港ふ頭用地整備事業債	10,000	同上		
長府地区ふ頭用地整備事業債	22,400	同上		
新港地区ふ頭用地整備事業債	297,100	同上		
本港地区上屋改修事業債	55,400	同上		
資本費平準化債	112,300	同上		
計	2,279,600			

令和 8 年度

下関市港湾特別会計予算

に関する説明書

1. 歳入歳出予算事項別明細書

(1) 総括

歳入

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額
1 使用料及び手数料	813,141
2 国庫支出金	450,004
3 県支出金	626,787
4 財産収入	157,206
5 繰入金	1,571,066
6 諸収入	29,117
7 市債	2,279,600
歳入合計	5,926,921

前 年 度 予 算 額	前 年 度 対 比
762,318	50,823
323,363	126,641
678,181 △	51,394
155,947	1,259
1,539,417	31,649
29,973 △	856
1,840,900	438,700
5,330,099	596,822



(2) 歳入

(単位：千円)

款				
	項	本 年 度	前 年 度	比 較
1	使用料及び手数料	813,141	762,318	50,823
	1 使用料	813,139	762,316	50,823
	1 港湾使用料	813,139	762,316	50,823
	2 手数料	2	2	0
	1 港湾手数料	2	2	0
2	国庫支出金	450,004	323,363	126,641
	1 国庫補助金	450,004	323,363	126,641
	1 港湾費国庫補助金	450,004	323,363	126,641
3	県支出金	626,787	678,181	△ 51,394
	1 県負担金	621,682	673,223	△ 51,541
	1 港湾費県負担金	621,682	673,223	△ 51,541
	2 県補助金	5,105	4,958	147
	1 港湾統計調査費県補助金	463	463	0

節		説 明	
区 分	金 額		
1 港湾施設使用料	681,749	けい留岸壁及び物揚場使用料	228,930
		栈橋使用料	2,724
		上屋使用料	131,328
		荷さばき地使用料	237,062
		荷役機械使用料	11,829
		旅客施設使用料	59,044
		港湾環境整備施設使用料	4,009
		荷役用大型車両置場使用料	6,823
2 土地使用料	50,782	港湾施設用地使用料	
3 船舶給水料	12,002	船舶給水料	
4 入港料	17,293	入港料	
5 水域占用料	51,312	水域占用料	
6 海岸保全区域占用料	1	海岸保全区域占用料	
1 管理手数料	2	督促手数料	1
		証明手数料	1
1 総務費補助金	7,004	観光振興事業費補助金	7,004
		対象額 14,008千円の1/2	
2 改修事業費補助金	83,000	改修事業費補助金	46,000
		対象額 115,000千円の4/10	
		社会資本整備総合交付金	37,000
		対象額 111,000千円の1/3	
3 海岸保全施設整備事業費補助金	45,000	社会資本整備総合交付金	45,000
		対象額 90,000千円の1/2	
4 環境整備事業費補助金	215,000	社会資本整備総合交付金	215,000
		対象額 270,000千円の5/10	135,000
		対象額 240,000千円の1/3	80,000
5 新港地区ふ頭用地整備事業費補助金	100,000	観光振興事業費補助金	100,000
		対象額 300,000千円の1/3	
1 港湾施設負担金	621,682	港湾施設負担金	
1 港湾統計調査費補助金	463	港湾統計調査費補助金	

(単位：千円)

款	項		本 年 度	前 年 度	比 較
	目				
	2	海岸漂着物地域対策推進基金事業費補助金	4,642	4,495	147
4	財産収入		157,206	155,947	1,259
	1	財産運用収入	157,206	155,947	1,259
		1 財産貸付収入	157,206	155,947	1,259
5	繰入金		1,571,066	1,539,417	31,649
	1	他会計繰入金	1,571,066	1,539,417	31,649
		1 一般会計繰入金	1,571,066	1,539,417	31,649
6	諸収入		29,117	29,973	△ 856
	1	延滞金、加算金及び過料	1	1	0
		1 延滞金	1	1	0
	2	雑入	29,116	29,972	△ 856
		1 違約金及び延納利息	1	1	0
		2 雑入	29,115	29,971	△ 856
7	市債		2,279,600	1,840,900	438,700
	1	市債	2,279,600	1,840,900	438,700
		1 港湾事業債	2,279,600	1,840,900	438,700

節		説 明
区 分	金 額	
1	4,642	海岸漂着物地域対策推進基金事業費補助金 対象額 6,632千円の7/10 4,642
1	155,062	土地貸付 54件
2	2,144	建物貸付 10件
1	1,571,066	一般会計繰入金
1	1	延滞金
1	1	違約金
1	7,628	実費弁償金
2	21,487	雑入 施設管理等分担金 16,604 指定管理者受入金 2,800 ネーミングライツ料収入 1,715 自動販売機売上手数料 368
1	761,700	港湾施設改修事業債 対象額 409,600千円の内 国直轄事業負担金債 468,000 対象額 520,000千円の内
2	738,800	海岸保全施設整備事業債 対象額 95,900千円の内 国直轄事業負担金債 693,000 対象額 770,000千円の内
3	281,900	環境整備事業債 対象額 528,300千円の内
4	10,000	本港ふ頭用地整備事業債 対象額 10,000千円の内
5	22,400	長府地区ふ頭用地整備事業債 対象額 22,400千円の内
6	297,100	新港地区ふ頭用地整備事業債 対象額 397,100千円の内
7	55,400	本港地区上屋改修事業債 対象額 55,400千円の内

(単位：千円)

款				
	項	本 年 度	前 年 度	比 較

節		説 明
区 分	金 額	
8 資本費平準化債	112,300	資本費平準化債 対象額 112,300千円の全額
		112,300

(3) 歳出

(単位：千円)

款	項	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源
					特定財源			
					国県支出金	市債	その他	
1	港湾費	3,986,148	3,291,933	694,215	592,639	2,167,300	1,226,209	
	1 管理費	1,177,448	1,064,433	113,015	99,489		1,077,959	
	1 委員会費	691	685	6			691	
	2 総務費	1,015,458	912,101	103,357	66,843		948,615	

節			目	の	説明
区分	金額	説明			
1	報酬	147	34	下関港管理委員会 委員(学識経験者) 1人	
			113	下関港地方港湾審議会 委員 17人	
8	旅費	509	157	費用弁償	
			352	普通旅費	
10	需用費	5		食糧費	
11	役務費	5		通信運搬費	
13	使用料及び 賃借料	25		有料道路通行料	25
1	報酬	4,371	4,371	会計年度任用職員	879,888
2	給料	115,495	115,495	一般職給	29人 2人
3	職員手当等	72,188	2,502	扶養手当	26,341
			4,935	住居手当	54,755
			3,198	通勤手当	
			14	特殊勤務手当	
			4,837	時間外勤務手当	
			216	管理職員特別勤務手当	
			4,596	管理職手当	
			50,210	期末勤勉手当	
			1,680	児童手当	
4	共済費	49,442	48,137	共済組合負担金	
			293	互助会負担金	
			1,012	社会保険料	
7	報償費	100	100	報償金	
8	旅費	17,718	17,698	普通旅費	
			20	管内旅費	
10	需用費	90,816	2,397	消耗品費	
			1,862	燃料費	
			222	食糧費	
			158	印刷製本費	
			78,500	光熱水費	
			7,677	修繕料	
11	役務費	3,720	1,385	通信運搬費	

(単位：千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源
						特定財源			
						国県支出金	市債	その他	

節			目	の	説	明
区分	金額	説明				
		広告料	737			
		手数料	198			
		筆耕翻訳料	90			
		保険料	1,310			
12	委託料	534,666				
		機械設備保守委託	61,029			
		施設管理委託	15,626			
		警備委託	275,051			
		じん芥運搬委託	212			
		清掃委託	11,709			
		廃棄物処理委託	546			
		調査委託	64,167			
		設計委託	3,500			
		測量委託	1,903			
		イベント開催委託	26,131			
		資料作成委託	17,589			
		収納委託	1,212			
		VHF通信委託	25,148			
		船舶接岸委託	17,286			
		コンテナターミナル管理運営委託	1,980			
		集貨セミナー開催委託	11,577			
13	使用料及び賃借料	37,145				
		土地建物借上料	28,486			
		会場借上料	2,184			
		機械設備借上料	5,884			
		自動車借上料	291			
		有料道路通行料	160			
		駐車場使用料	12			
		電柱使用料	66			
		テレビ受信料	50			
		入場料	12			
17	備品購入費	700				
		庁用器具費				
18	負担金補助及び交付金	23,680				
		負担金	10,659			
		会議出席負担金	217			
		電波利用料負担金	8			
		日本港湾協会負担金	510			
		全国市長会港湾都市協議会負担金	19			
		港湾EDIシステム負担金	737			

款	項	目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源
						特定財源			
						国県支出金	市債	その他	
		3 維持改良費	161,299	151,647	9,652	32,646		128,653	

節			金額	説明	目の説明
区分	金額	説明			
		関税協会負担金	48		
		関門国際航路整備期成同盟会負担金	70		
		関門水先業務協議会負担金	50		
		九州運輸振興センター負担金	90		
		西部海難防止協会負担金	72		
		海上保安協会負担金	30		
		日本外航客船協会負担金	100		
		九州北部小型船安全協会負担金	20		
		瀬戸内・海の路ネットワーク推進協議会負担金	60		
		ウォーターフロント開発協会負担金	50		
		港湾荷役機械システム協会負担金	60		
		鉄道貨物協会負担金	18		
		関門港クルーズ振興協議会負担金	2,200		
		クルーズ客船おもてなし推進協議会負担金	5,000		
		下関港湾協会負担金	1,300		
		補助金	13,021		
		下関港長州出島利用促進補助金	2,000		
		下関港くん蒸待機費用補助金	1,500		
		下関港利用トライアル補助金	5,000		
		客船誘致促進補助金	4,521		
26 公課費	65,417	消費税	65,417		
10 需用費	17,129	消耗品費	129		港湾施設維持改良業務
		光熱水費	5,000		
		修繕料	12,000		
11 役務費	140	手数料			
12 委託料	115,030	施設管理委託	3,977		
		環境整備委託	7,745		
		清掃委託	27,994		

(単位：千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源
						特定財源			
						国県支出金	市債	その他	
	2	建設費	2,808,700	2,227,500	581,200	493,150	2,167,300	148,250	
		1 改修事業費	929,600	820,300	109,300	116,150	761,700	51,750	
		2 海岸保全施設整備事業費	865,900	865,900	0	47,250	738,800	79,850	
		3 環境整備事業費	528,300	315,500	212,800	229,750	281,900	16,650	

節			区 分	金 額	説 明	目 の 説 明
区 分	金 額	説 明				
		廃棄物処理委託		3,129		
		調査委託		46,901		
		補修委託		25,284		
14	工事請負費	29,000	施設整備工事			
1	報酬	935	会計年度任用職員	935	港湾施設整備事業	409,600
			一般職		一般職	1人
2	給料	7,300	一般職給	7,300	会計年度任用職員	1人
					本港地区	
3	職員手当等	3,500	時間外勤務手当	800	長府地区	
			期末勤勉手当	2,700	東港地区	
10	需用費	1,470	消耗品費		西山地区	
11	役務費	200	通信運搬費		国直轄事業	520,000
12	委託料	21,000	設計委託	21,000	本港地区	
					新港地区	
13	使用料及び賃借料	1,195	機械設備借上料	1,095		
			有料道路通行料	100		
14	工事請負費	374,000	施設整備工事			
18	負担金補助及び交付金	520,000	負担金	520,000		
			国直轄事業費負担金	520,000		
2	給料	3,000	一般職給	3,000	高潮対策事業	95,900
					一般職	1人
3	職員手当等	1,400	時間外勤務手当	300	山陽地区	
			期末勤勉手当	1,100	国直轄事業	770,000
8	旅費	92	普通旅費	92	山陽地区	
10	需用費	300	燃料費			
11	役務費	500	通信運搬費			
13	使用料及び賃借料	608	機械設備借上料	608		
14	工事請負費	90,000	施設整備工事			
18	負担金補助及び交付金	770,000	負担金	770,000		
			国直轄事業費負担金	770,000		
1	報酬	1,148	会計年度任用職員	1,148	緑地整備事業	
			一般職		一般職	2人
2	給料	9,300	一般職給	9,300	会計年度任用職員	1人
					東港地区	
3	職員手当等	4,400	時間外勤務手当	900	唐戸地区	
			期末勤勉手当	3,500	新港地区	
10	需用費	809	消耗品費	409		
			燃料費	400		

(単位：千円)

款	項	目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源
						特定財源			
						国県支出金	市債	その他	
		4 本港ふ頭用地整備事業費	10,000	39,500	△ 29,500		10,000		
		5 長府地区ふ頭用地整備事業費	22,400	0	22,400		22,400		
		6 新港地区ふ頭用地整備事業費	397,100	144,500	252,600	100,000	297,100		
		7 上屋改修事業費	55,400	41,800	13,600		55,400		
	2	公債費	1,939,773	2,037,166	△ 97,393	484,152	112,300	1,343,321	
	1	公債費	1,939,773	2,037,166	△ 97,393	484,152	112,300	1,343,321	
		1 元金	1,821,404	1,950,383	△ 128,979	452,793	112,300	1,256,311	
		2 利子	118,369	86,783	31,586	31,359		87,010	

節			目	の	説明
区分	金額	説明			
11	200	通信運搬費			
12	16,000	設計委託		16,000	
13	1,819	機械設備借上料		1,819	
14	494,000	施設整備工事			
17	624	機械器具費			
12	10,000	施設設備改修委託		10,000	本港ふ頭用地整備事業 本港地区
2	600	一般職給		600	長府地区ふ頭用地整備事業 長府地区
3	300	時間外勤務手当		100	
		期末勤勉手当		200	
10	300	消耗品費			
14	21,200	施設整備工事			
2	9,500	一般職給		9,500	新港地区ふ頭用地整備事業 一般職 2人 新港地区
3	4,600	時間外勤務手当		1,000	
		期末勤勉手当		3,600	
10	798	消耗品費			
12	48,200	監理委託		10,000	
		施設設備改修委託		38,200	
13	2,002	自動車借上料		2,002	
14	332,000	施設整備工事			
2	1,300	一般職給		1,300	本港地区上屋改修事業 本港地区
3	600	時間外勤務手当		100	
		期末勤勉手当		500	
10	500	消耗品費			
12	10,000	施設設備改修委託		10,000	
14	43,000	施設整備工事			
27	1,821,404	公債管理特別会計繰出金		1,821,404	
27	118,369				

(単位：千円)

款	項 目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			
					特 定 財 源			一 般 財 源
					国 県 支 出 金	市 債	そ の 他	
	3 予備費	1,000	1,000	0			1,000	
	1 予備費	1,000	1,000	0			1,000	
	1 予備費	1,000	1,000	0			1,000	

節			目 的 説 明
区 分	金 額	説 明	
		公債管理特別会計繰出金	
		118,369	

2. 給与費明細書

給与費

1 特別職

(単位：千円)

区 分		職 員 数 人	給 与 費		
			報 酬	給 料	期末手当 (千円) 年間支給率(月分)
本 年 度	長 等				
	議 員				
	そ の 他 の 特 別 職	18	146		
	計	18	146		
前 年 度	長 等				
	議 員				
	そ の 他 の 特 別 職	18	147		
	計	18	147		
比 較	長 等				
	議 員				
	そ の 他 の 特 別 職		△ 1		
	計		△ 1		

計	共 済 費	合 計	備 考
146		146	
146		146	
147		147	
147		147	
△ 1		△ 1	
△ 1		△ 1	

(単位：千円)

2 一般職 (1) 総括

区 分	職 員 数 人	給 与 費				
		報 酬	給 料	職 員 手 当 等		
本 年 度	(4) (1) 34	6,455	146,495	86,988		
前 年 度	(4) (4) 32	5,877	138,105	82,629		
比 較	(△3) 2	578	8,390	4,359		
※上段( )内は、会計年度任用職員について外書きした ※中段( )内は、暫定再任用短時間勤務職員について外						
職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当
	本 年 度	2,502	4,935	3,198		14
	前 年 度	3,396	4,245	3,485		5
	比 較	△ 894	690	△ 287		9

計	共 済 費	合 計	備 考					
			時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 勤 勉 手 当	児 童 手 当
239,938	49,442	289,380						
226,611	47,468	274,079						
13,327	1,974	15,301						
もの 書きしたもの								
8,037		216	4,596	61,810	1,680			
6,577		216	5,028	57,457	2,220			
1,460			△ 432	4,353	△ 540			

(単位 : 千円)

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数 人	給 与 費				
		報 酬	給 料	職 員 手 当 等		
本 年 度	(1) 34		146,495	85,500		
前 年 度	(4) 32		138,105	81,243		
比 較	(△3) 2		8,390	4,257		
※ ( ) 内は、暫定再任用短時間勤務職員について外書き						
職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当
	本 年 度	2,502	4,935	3,198		14
	前 年 度	3,396	4,245	3,485		5
	比 較	△ 894	690	△ 287		9

計	共 済 費	合 計	備 考						
			時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 勤 勉 手 当	児 童 手 当	
231,995	48,437	280,432			216	4,596	60,322	1,680	
219,348	46,554	265,902			216	5,028	56,071	2,220	
12,647	1,883	14,530				△ 432	4,251	△ 540	
したもの									

(単位 : 千円)

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 人	給 与 費				
		報 酬	給 料	職 員 手 当 等		
本 年 度	(4)	6,455		1,488		
前 年 度	(4)	5,877		1,386		
比 較		578		102		
※ ( ) 内は、パートタイム会計年度任用職員について外						
職 員 手 当 等 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当
	本 年 度					
	前 年 度					
	比 較					

計	共 済 費	合 計	備 考			
7,943	1,005	8,948				
7,263	914	8,177				
680	91	771				
書きしたもの						
時 間 外 勤 務 手 当	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 勤 勉 手 当	児 童 手 当	
				1,488		
				1,386		
				102		

(単位：千円)

## (2) 給料及び職員手当等の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳	
給料	8,390	給与改定に伴う増減分	4,543
		昇給に伴う増加分	286
		その他の増減分	3,561
職員手当等	4,359	制度改正に伴う増減分	1,420
		その他の増減分	2,939

説明	備考
	給与改定の状況 給料の改定率 3.22% 給与改定実施時期 令和7年4月
	平均昇給率 0.78% 昇給期 1月
・異動等に伴うもの ・初任給改定に伴うもの	職員の異動状況 現に在職する職員数 増減予定計 本年度 35人 0人 35人 前年度 37人 △1人 36人 増減 △1人
・期末勤勉手当の改正分 1,082 ・その他手当の改正分 338	

## (3) 給料及び職員手当等の状況

## ア 職員1人当たり給与

区	分	行政職
令和8年1月1日現在	平均給料月額	円 357,162
	平均給与月額	円 410,631
	平均年齢	年 月 43 11
令和7年1月1日現在	平均給料月額	円 352,209
	平均給与月額	円 386,394
	平均年齢	年 月 45 10

※平均給与月額は、期末勤勉手当、共済費を除く

## イ 初任給

区	分	行政職
高校卒	本市	(初級) 円 213,100
	国の制度	円 200,300
大学卒	本市	(上級) 円 242,000
	国の制度	円 232,000

ウ 級別職員数

区 分		行 政 職	
		職 員 数 人	構 成 比 %
令和8年1月1日現在  職員数 (1人) 34人	1 級	4	11.8
	2 級	2	5.9
	3 級	6	17.6
	4 級	(1) 13	(100.0) 38.2
	5 級	4	11.8
	6 級		
	7 級	3	8.8
	8 級	1	2.9
	9 級	1	2.9
	計	(1) 34	(100.0) 100.0
令和7年1月1日現在  職員数 (3人) 34人	1 級	1	2.9
	2 級	5	14.7
	3 級	(1) 3	(33.3) 8.8
	4 級	(2) 16	(66.7) 47.1
	5 級	3	8.8
	6 級	3	8.8
	7 級	1	2.9
	8 級	1	2.9
	9 級	1	2.9
	計	(3) 34	(100.0) 100.0

※ ( ) 内は、暫定再任用短時間勤務職員について外書きしたもの

※構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても100とはならない場合がある

(級別の基準となる職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級
行 政 職	主 事 師 技 師	主 事 師 技 師	主 任 主任主事 主任技師	課長補佐 主 査	課長補佐 主 査

6 級	7 級	8 級	9 級
課 長 担当課長 主 幹	部 次 長 参 事	部 長 理 事	部 長 理 事

## エ 昇給

区 分		行 政 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	34	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	29	
	号給数別内訳	1号給 (人)	1
		2号給 (人)	4
		3号給 (人)	1
		4号給 (人)	23
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	
		7号給 (人)	
		8号給 (人)	
比 率 (B)/(A) (%)	85.3		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	32	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	30	
	号給数別内訳	1号給 (人)	
		2号給 (人)	4
		3号給 (人)	
		4号給 (人)	26
		5号給 (人)	
		6号給 (人)	
		7号給 (人)	
		8号給 (人)	
比 率 (B)/(A) (%)	93.8		

オ 期末勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)
	6 月 (月分)	12 月 (月分)	
本 年 度	( 1.225 ) 2.325	( 1.225 ) 2.325	( 2.45 ) 4.65
前 年 度	( 1.200 ) 2.300	( 1.200 ) 2.300	( 2.40 ) 4.60
国 の 制 度	( 1.225 ) 2.325	( 1.225 ) 2.325	( 2.45 ) 4.65

※ ( ) は暫定再任用職員、定年前再任用職員の支給率

カ 特殊勤務手当

区 分	行 政 職
	%
給料総額に対する比率	0.1
支給対象職員の比率 (令和8年1月1日現在)	7.3
代表的な特殊勤務手当 の 名 称	死亡獣畜処理手当

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	異	交通機関利用者は55,000円、交通用具利用者は62,000円が上限

職制上の段階 職務の等級に よる加算措置	備 考
有	
有	
有	

3. 継続費に関する調書

継続費についての前前年度末までの支出額、前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度以降

款	項	事業名	全 体		
			年度	年 割 額	左
					特 国県支出金
1 港 湾 費	2 建 設 費	新港地区待合施設整備事業	令和8年度	310,000	100,000
			令和9年度	304,000	100,000
			計	614,000	200,000

の支出予定額並びに事業の進行状況等に関する調書（当該年度新規分）

(単位：千円)

計 画			前前年度 末までの 支出額	前 年 度 末までの 支 出 (見込)額	当該年度 支 出 予 定 額	当該年度 末までの 支 出 予 定 額	翌 年 度 以 降 支 出 予 定 額	継続費の 総額に対 する進捗 率 %
の 財 源 内 訳		一般財源						
定 財 源								
市 債	そ の 他							
210,000					310,000	310,000		50.5
204,000							304,000	
414,000					310,000	310,000	304,000	50.5

4. 債務負担行為に関する調書

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額又は支出額の見込み及び当該年度

事 項	限 度 額	前年度末までの支出(見込)額	
		期 間	金 額
下関港保安警備業務	105,600		
下関港ウォーターフロント開発推進事業	2,986		

以降の支出予定額等に関する調書(当該年度新規分)

(単位:千円)

当該年度以降の支出予定額		左 の 財 源 内			一 般 財 源
		特 定 財 源			
期 間	金 額	国県支出金	市 債	そ の 他	
令和9年度	105,600			105,600	
令和9年度	2,986			2,986	

## 5. 地方債に関する調書

地方債の前前年度末における現在高並びに前年度末及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前前年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中増減見込み		当該年度末 現在高見込額
			当該年度中 起債見込額	当該年度中元 金償還見込額	
1 普通債	23,816,419	23,667,936	2,279,600	1,821,404	24,126,132
(1) 上屋建設	917,774	877,221	55,400	83,809	848,812
(2) 埋立事業	7,678,301	7,523,226	441,800	386,994	7,578,032
(3) 一般補助	3,371,258	3,238,340	419,600	342,416	3,315,524
(4) 直轄事業(港湾)	4,749,224	4,591,778	468,000	475,376	4,584,402
(5) 海岸保全施設整備事業	940,655	912,663	45,800	79,706	878,757
(6) 直轄事業(海岸)	5,509,477	5,850,813	693,000	387,509	6,156,304
(7) 荷役機械建設事業	590,364	521,031		60,612	460,419
(8) 港湾施設整備事業(単独)	59,366	152,864	156,000	4,982	303,882
合 計	23,816,419	23,667,936	2,279,600	1,821,404	24,126,132